

株主優待制度

当社は、株主の皆様の日頃のご支援とご要望にお応えするとともに、当社株式への投資魅力をさらに高めるため、株主優待制度を導入しております。

対象株主様

- 毎年3月31日の最終の株主名簿に記載された、1単元(100株)以上の株式を保有していただいている株主様を対象

寄付

- 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円)
- 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円)

第119期 (2021年3月期) 寄付額

- 公益財団法人「緑の地球防衛基金」への寄付 (株主様1人あたり50円) ▶ 寄付額 860,550円
- 認定NPO法人「世界の子どもにワクチンを日本委員会(JCV)」への寄付 (株主様1人あたり60円) ▶ 寄付額 1,032,660円

ホームページのご案内



ニュースリリースやIR資料等の最新情報をご提供しています。

<https://www.rasaco.co.jp>

ラサ商事

検索

海を越えて...

RASA REPORT

CORPORATION

株主・投資家の皆様へ | 第120期 上半期報告書 | 2021.4.1 ▶ 2021.9.30



ガバナンスの強化を最優先課題に、 経営基盤再構築を図ってまいります。

ラサ商事の
企業理念

世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある
資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献

代表取締役社長 **井村周一**

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループでは、去る2021年3月、当社連結子会社である旭テック株式会社における不適切な会計処理の可能性が判明したことから、外部委員を含む社内調査委員会を設置し、事実関係および影響金額の解明、原因の特定、同種事案の有無の調査、これらに伴う会計処理の内容確認を進めてまいりました。調査の結果、過年度の有価証券報告書、四半期報告書の訂正が必要となり、これに一定の時間を要してしまったことから、2021年3月期の決算発表や有価証券報告書の提出に遅れが生じ、定時株主総会につきましても通常のスケジュールでの実施に至りませんでした。株主の皆様をはじめ、すべてのステークホル

ダーの皆様には、多大なるご迷惑とご心配をおかけし、深くお詫び申し上げます。

社内調査委員会からの調査報告書において指摘された原因および再発防止策の提言を真摯に受け止め、当社は、具体的な「再発防止策」を策定いたしました。今後、速やかに実行することにより、皆様からの信頼回復に努めてまいります。

時代は今、コロナ禍の長期化に伴う働き方や価値観の多様化、脱炭素社会の実現に向けた産業界の胎動など、大きな転換期を迎えております。そうした中、当社グループは、次期中期経営計画に向けて、まずはガバナンスの強化を中心に、グループ経営基盤の再構築に注力してまいります。

株主の皆様には、引き続き当社グループの経営にご支援のほどお願い申し上げます。

2021年12月

再発防止策の概要

(2021年9月17日公表)

1 人事制度等の見直し

業績連動のウエイトが大きい給与制度、ノルマ偏重や利益至上主義の風土、業務の属人性の高さなどが、旭テックにおいて社員の不正を惹起する要因となっている可能性が高いと判断し、これらの見直しを実施します。

- 業績給制度の廃止
- 人事評価制度の見直し
(業績、業務プロセス、コンプライアンス、人材育成等を総合的に評価する制度へ)
- 人事ローテーションの実施

2 工事業務に対する牽制機能の拡充

旭テックの工事業務フローにおける売上や原価に対するチェック体制が不十分であった状況を改善し、工事業務の業務を多面的に牽制する体制を構築します。

- 工事業務フローの見直し
- 新基幹システムによる牽制
- 工事進捗会議による牽制

3 経理部門の体制および権限の強化

旭テックにおいて経理部門からも工事業務への牽制を効かせる体制とするべく、経理部門の体制強化や権限強化を行います。

- 経理部門の体制強化
(適切な人材配置、専門人材によるサポート)
- 経理部門の権限強化
(工事進捗会議への参加と内容確認)

4 子会社への監督・指導機能の強化等

子会社に対するモニタリングを強化しグループ内部統制の実効性を高めていくことが不可欠との判断から、当社による子会社の管理・監督機能の強化と更なる連携強化を図るための体制整備を進めます。

- 子会社管理の強化
- 関係会社管理部署の新設
- 関係会社管理規定等の改訂

5 適切な財務報告実現への取組み

売上認識における工事担当者の恣意的な運用の排除、適切な財務報告の重要性の全社員への認識醸成など目指した取組みを実施します。

- 会計方針の明確化
- 会計に関する研修の実施

6 コンプライアンス意識の涵養

当社グループ各社の全役員員に対して、コンプライアンスの重要性を継続的に周知するための取組みを行います。

- コンプライアンス研修の実施
- コンプライアンスマニュアルの改訂

7 内部監査の強化

適切な会計処理を行っていることの検証に重点を置いた監査を実施するために、当社およびグループの体制強化、グループ連携の強化によって、グループ全体の内部監査を質量ともに高めていきます。

- 内部監査室の体制強化
- 内部監査室の子会社監査強化
- 当社グループにおける監査部門の連携強化

8 内部通報制度の実効性確保

不正行為の防止および発見に重要な役割を担う内部通報制度について、その実効性を高める取組みを行います。

- 内部通報制度の研修と周知
- 独立性の高い外部通報窓口の追加



代表取締役社長
井村周一

強固なグループガバナンスを基礎に、次の時代を切り拓いてまいります。

Q 事業セグメント別の状況を教えてください。

セグメント別に見ると、「資源・金属素材関連」、「プラント・設備工事関連」、「化成品関連」の3つの事業が増収増益となりました。

「資源・金属素材関連」と「化成品関連」は共に、コロナ禍の影響等で昨年は減産を余儀なくされていた自動車業界が今年に入ってから回復傾向を辿ったことで、当社の業績も大幅に回復してきました。特に、「資源・金属素材関連」では、主力のジルコンサンドにおいて、世界2大産地の一つである南アフリカでの生産が、治安悪化によって一時中止に追い込まれたこともあり、当社が日本での販売独占契約を結んでいるオーストラリアのイルカ社に世界中の発注が集中し、相場価格が急速に上昇しました。こうした要因が重なったことで、「資源・金属素材関連」の売上と利益は急回復しました。

「プラント・設備工事関連」については、当初は下期の完成

を見込んでいた大型工事を含む一部の計画工事が、当上期に完工前倒しとなったことなどから、大幅な増収増益となっております。

一方、「産機・建機関連」、「環境設備関連」、「不動産賃貸関連」の3つの事業は減収減益となりました。

「産機・建機関連」の減収減益要因は、コロナ禍の影響で海外向けが軟調な推移となり、上期に計画していた納期が下期にずれ込んだことによります。成約ベースでは増収増益基調を維持していることから、通期で見ると計画線上で落ち着くものと見ております。

「環境設備関連」の減収減益要因は、前期の業績を牽引した水砕設備(ラサシステム)の大口案件が一巡したためです。各種ポンプ本体の販売や整備など、メンテナンス関連分野の売上高は引き続き堅調に推移しておりますので、計画通りの推移となっております。

「不動産賃貸関連」では、テナント入替による一時的な空室が生じたことから減収となりましたが、引き続き安定的な収益を確保しております。今後も、グループ保有資産の有効活用によるグループ収益の下支えという役割を、しっかりと果たしてまいります。

売上高は前期比8.5%増の290億円、営業利益は同8.7%減の20億円、経常利益は同8.1%減の22億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同3.6%増の16億円を見込んでおります。

この見直しには、「資源・金属素材関連」の急回復の予想を既に織り込み済みであり、また、「プラント・設備工事関連」と「産機・建機関連」の上期における業績の凹凸は、上期と下期を挟んでの売上計上のズレが原因であり、受注状況等の変化によるものではないことから、通期ベースでは見直しに変更ございません。

下期においても、先行き不透明な状況は続きますが、予想を上回る業績の獲得に向け、グループ一丸となって事業を押し進めてまいります。

Q 当上期の連結業績は、いかがでしたか。

当期(2022年3月期)も、コロナ禍が長期化する中での経営となっております。感染拡大防止策やワクチン接種促進の効果もあり、国内経済には持ち直しの傾向が見られるものの、海外の感染状況は依然として深刻な状況にあり、景気の下振れリスクに対して注視する必要があります。

こうした先行き不透明な事業環境下ではありますが、当上半期の連結業績は、大幅な増収増益となりました。売上高は前年同期比30.9%増の150億1百万円、利益面では、営業利益が同56.3%増の9億89百万円、経常利益が同58.7%増の10億76百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が同71.3%増の7億75百万円となりました。

連結業績の推移 (単位:百万円)

	2021/3		2022/3	
	上半期(実績)	通期(実績)	上半期(実績)	通期(予想)
売上高	11,460	26,727	15,001	29,000
営業利益	633	2,190	989	2,000
経常利益	678	2,393	1,076	2,200
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	452	1,544	775	1,600

Q 下半期以降の業績見直しをお聞かせください。

当通期(2022年3月期)の連結業績につきましては、当初予想(2021年8月27日公表)のまま、変更してございません。

配当方針

当社は、かねてより株主の皆様への利益還元が重要な経営課題の一つと捉えており、株主還元の強化が株主価値の極大化に資するとの考えから、安定配当を行うことを基本方針とし、2020年3月期より、配当性向を25%前後から30%前後へ引き上げております。

配当性向の基準: **30%**前後

Q 株主の皆様への配当については、いかがですか。

株主の皆様への利益還元につきましては、現在推し進めております中期経営計画「Value Up Rasa 2021 ~企業価値の創造~」において「配当性向30%前後」という新基準を設定し、株主還元の強化を図っております。この考え方に基づいて、当期の年間配当(1株当たり)は42円(中間・期末ともに21円)、前期実績に比べ4円の増配を計画しております。今後も引き続き、「株主還元の強化が株主価値の極大化に資する」との考えを重視した経営を推し進めてまいります。

Q 中期経営計画の進捗状況はいかがですか。

2020年3月期よりスタートした中期経営計画は、当期で最終年度を迎えております。コロナ禍により、定量面・定性面ともに目標に向けた取り組みは大きな影響を受けております。定量面では、売上高や各段階利益などの「経営目標」の達成が厳しい状況となっておりますが、少しでも近い業績を上げられるよう、最後まで力を尽くしてまいります。一方、ROE、売上高営業利益率、自己資本比率の3つの「経営指標」については、すべて目標を上回る見込みとなっており、次期

中期経営計画に向けた基礎としていきたいと考えます。定性面では、5つの重点施策に取り組んでおりますが、最終年度は特に、「コーポレート・ガバナンスの高度化」と「経営基盤の強化」に注力しております。これまで当社は、3次にわたる中期経営計画を通じて、M&Aをはじめとした積極的な成長投資によって、新市場の創出と新規顧客の開拓に注力してまいりました。その結果、当社の事業セグメントは6つへと拡大し、グループ力の強化も着実に進んでまいりました。これと並行して、グループガバナンスの整備も進めてまいりましたが、冒頭のごあいさつで申し上げました通り、子会社において不適切な会計処理事案が発生しました。これは、当社グループのガバナンスの脆弱性と言わざるを得ません。再発防止策の徹底はもちろんのこと、当面はグループガバナンスとコンプライアンスの強化に心血を注いでまいります。この取り組みは、次期(2023年3月期)から新たにスタートする中期経営計画の重要な経営基盤となっていくものと確信いたします。

時代の大きな転換期を迎える中、当社はこれからも「社会インフラを支える付加価値創出企業」というビジョンの実現に向け、邁進してまいります。

引き続き皆様のご支援をお願い申し上げます。

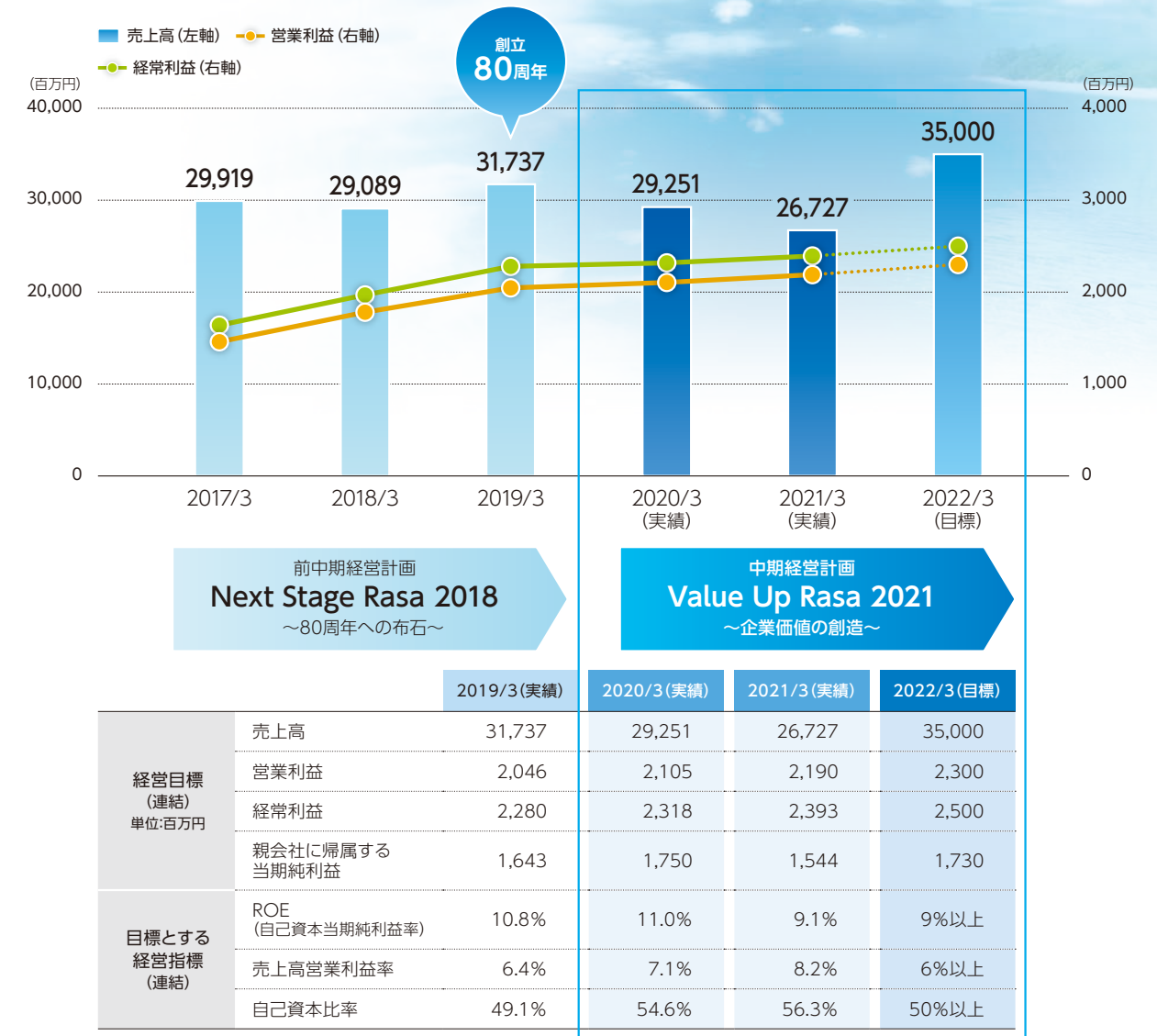
中期経営計画の概要

基本方針

- 1 専門商社の枠組みを超えて、社会のインフラを支える付加価値創出企業として、持続的な成長を目指します。
- 2 重点施策の推進を通じて業績拡大を図り、企業価値の向上を目指します。
- 3 資本コストを意識した経営をベースに、配当方針の見直しを行い、株主価値の極大化に努めます。

重点施策

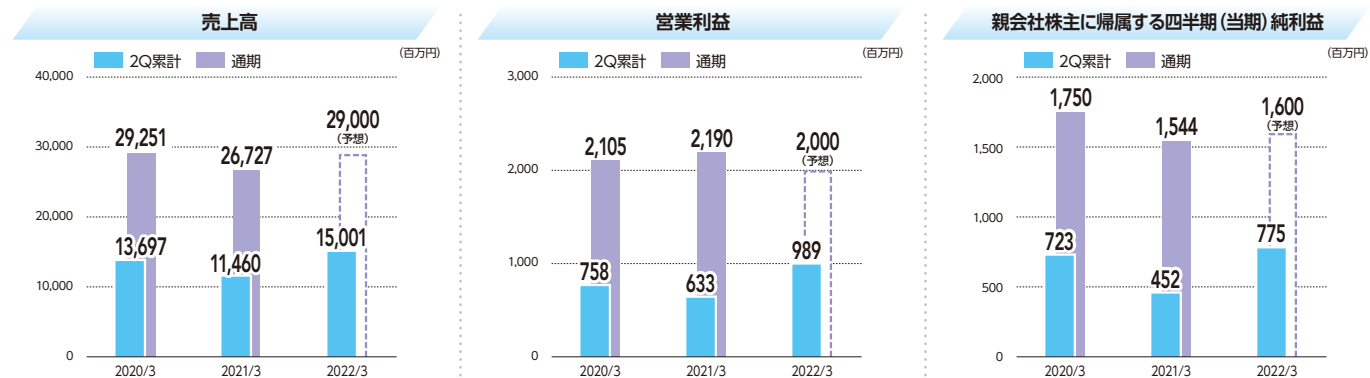
- 1 グループの各事業における収益基盤の強化
- 2 グループ企業間及び各事業間の連携強化とシナジーの拡大
- 3 ESGを意識した事業展開
- 4 コーポレート・ガバナンスの高度化
- 5 経営基盤の強化



2022年3月期 第2四半期累計期間 業績・財務のご報告 (連結)

注) 下のグラフの通期予想は、2021年8月27日公表の予想値です。

損益の状況 … 製造業において生産が上向いたことに加え、需要回復により、増収増益となりました。

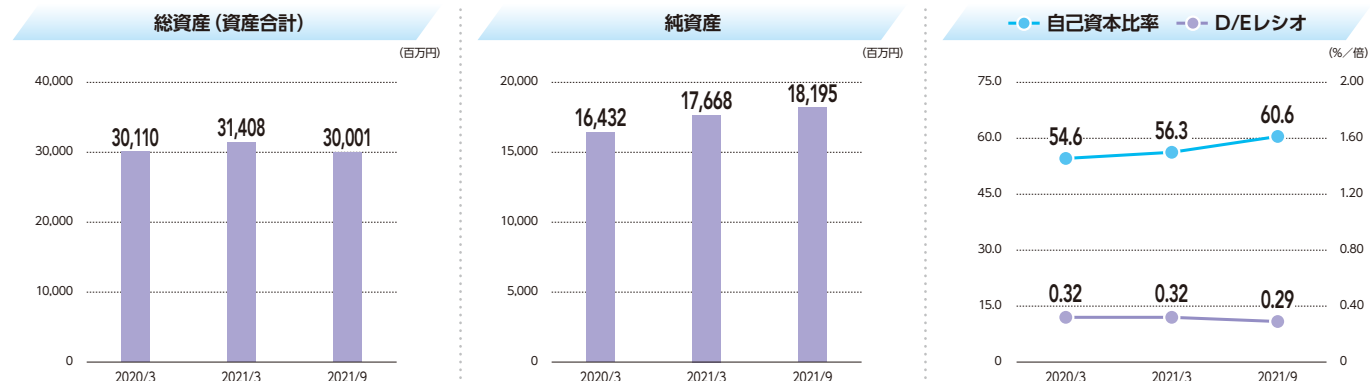


営業活動の積極的な展開に努めた結果、主に資源・金属素材関連及びプラント・設備工事関連が増収となったことを受けて、売上高は、前年同期比35億41百万円(30.9%)増収の150億1百万円となりました。

売上の増収を受けて、営業利益は、前年同期比3億56百万円(56.3%)増益の9億89百万円となりました。

前期計上の投資有価証券の売却益との差異もあり、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期比3億22百万円(71.3%)増益の7億75百万円となりました。

財政状態 … 有利子負債の減少、自己資本比率の向上など、財務体質の強化が更に進んでいます。



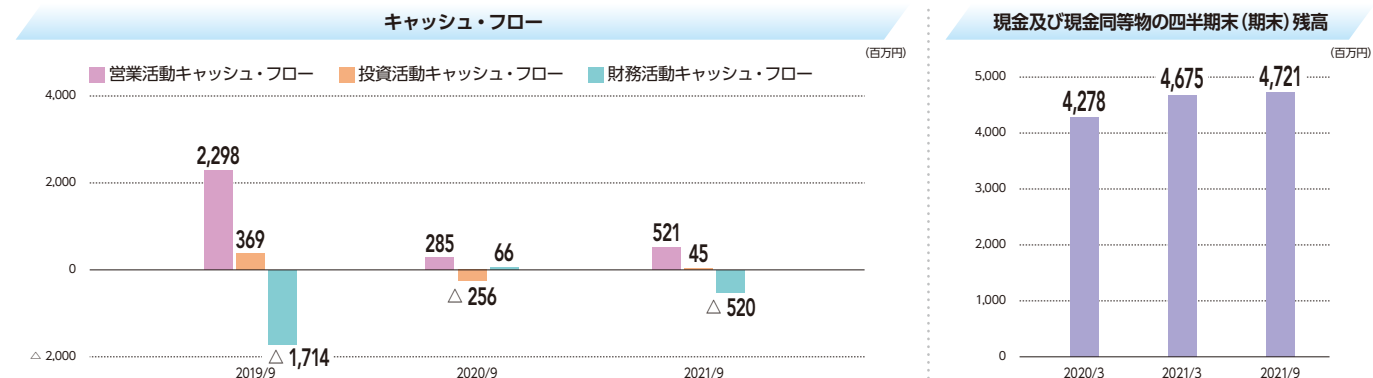
資産の部では、流動資産、固定資産がともに減少しました。これらにより、総資産は、前期末比14億7百万円減少し300億1百万円となりました。

剰余金の配当及びその他有価証券評価差額金で減少があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純利益の増加により、純資産は、前期末比5億27百万円増加し181億95百万円となりました。

自己資本比率は、前期末比4.3ポイント向上し60.6%となりました。D/Eレシオは有利子負債の減少(2億88百万円の減少)により0.29倍となりました。

※D/Eレシオ=有利子負債÷株主資本

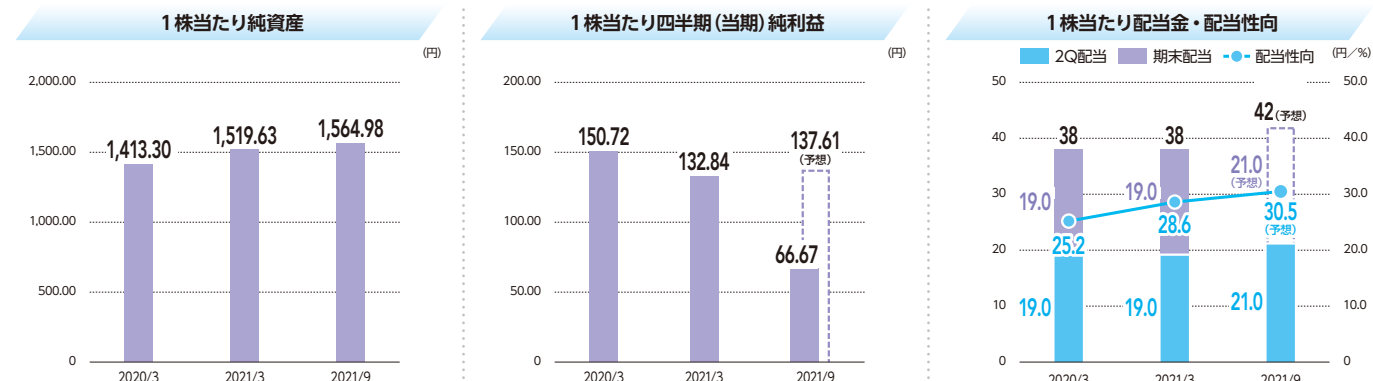
キャッシュ・フロー(CF) … 現金及び現金同等物の当四半期末残高は、前期末比46百万円増加しました。



営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、特別調査費用引当金の減少、売上債権及び契約資産の減少により5億21百万円の収入となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入等から45百万円の収入となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により5億20百万円の支出となりました。

営業活動による資金、投資活動による資金が増加したものの、財務活動による資金が減少したこと等により、当四半期末における現金及び現金同等物の残高は期首残高に比べ46百万円増加の47億21百万円となりました。

配当金など … 当期の年間配当は、最近の業績動向等を踏まえ、前期比4円増配の42円を予想しております。



会社の資産価値を見る指標の一つである「1株当たり純資産」は前期末比45.35円増加し1,564.98円となりました。なお、当社株式の当四半期末終値(2021年9月30日)は930円であり、PBRは0.59倍という水準にあります。

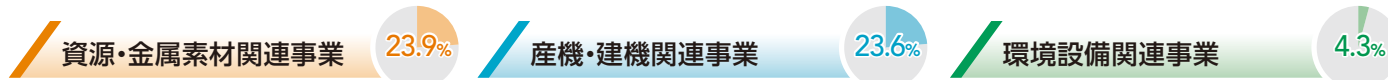
※PBR=株価÷1株当たり純資産

投資価値を判断する指標の一つである「1株当たり当期純利益」は、通期予想ベースで前期末4.77円増加し137.61円となる見込みです。

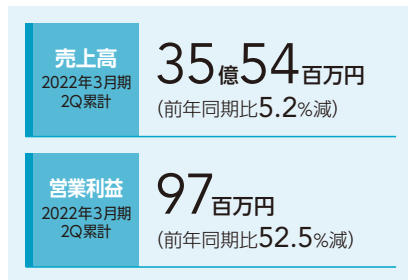
当期の配当金は、目標とする配当性向を30%前後としており、1株当たり中間で21.00円とさせていただきます。また、期末では21.00円、年間で前期比4円増配の42円を予想しております。

2022年3月期 第2四半期累計期間 事業別の営業成果のご報告 (連結)

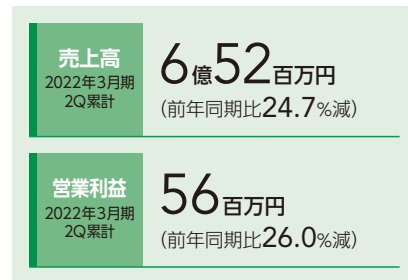
注) 円グラフは売上高構成比(セグメント間の内部売上高を含む合計金額150億62百万円を分母として算出)



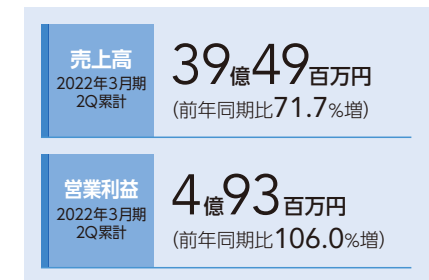
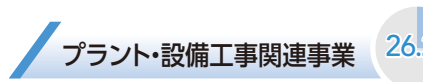
自動車業界を筆頭に多くの製造業において精算が上向いたことに加え、需要回復による当社取扱い原料の相場価格の上昇に伴って販売価格も上昇し、同事業の売上高は前年同期比58.8%増収の35億99百万円、売上増収により営業利益は1億81百万円(前年同期は6百万円の損失)となりました。



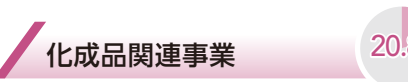
国内向け産機関連商品は概ね堅調であったものの、新型コロナウイルス感染症の影響で海外向け産機・建機関連商品が軟調に推移したことより同事業の売上高は前年同期比5.2%減収の35億54百万円、また、売上減収から営業利益は同52.5%減益の97百万円となりました。



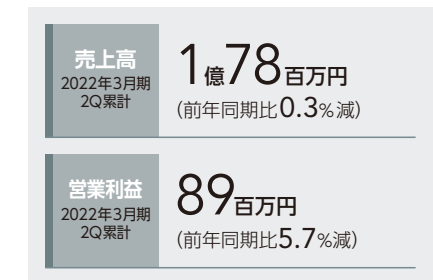
各種ポンプ本体の販売及び整備は比較的順調であったものの水砕設備の大口案件が一巡し、同事業の売上高は前年同期比24.7%減収の6億52百万円、売上減収から営業利益は同26.0%減益の56百万円となりました。



大型工事を含む計画工事の完工前倒しなどもあり、同事業の売上高は前年同期比71.7%増収の39億49百万円、また、売上増収から営業利益は同106.0%増益の4億93百万円となりました。



コロナ禍の影響があるものの、自動車分野では需要が回復し、電線、建材、潤滑油の各分野でも需要が堅調に推移したことから、同事業の売上高は前年同期比44.5%増収の31億28百万円、売上増収から営業利益は同191.1%増益の71百万円となりました。



新型コロナウイルス感染拡大による賃料減額の影響はなくなったものの、テナント入替による一時的な空室も生じたことから、同事業の売上高は前年同期比0.3%減収の1億78百万円、また、管理業務委託費、修繕費、人件費などの増加があったことから、営業利益は同5.7%減益の89百万円となりました。

会社情報・株式情報 (2021年9月30日現在)

会社の概要

社名 ラサ商事株式会社
 設立 1939(昭和14)年1月10日
 資本金 20億76百万円
 本社 〒103-0014
 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号
 RASA日本橋ビルディング
 TEL (03) 3668-8231 FAX (03) 3669-1729
 売上高 267億27百万円(2021年3月期)(連結)
 従業員数 282名(連結)、196名(単体)
 会計監査人 八重洲監査法人
 許可 特定建設業許可
 (機械器具設置工事業・電気工事業)
 古物商許可

取締役

代表取締役社長 井村 周一 社外取締役 山口 浩 *
 専務取締役 伊藤 信利 取締役 監査等委員 朝倉 正
 常務取締役 窪田 義広 社外取締役 監査等委員 柿原康一郎 *
 取締役 青井 邦夫 社外取締役 監査等委員 永戸 正規
 取締役 大内 陽子 * 独立役員であります。

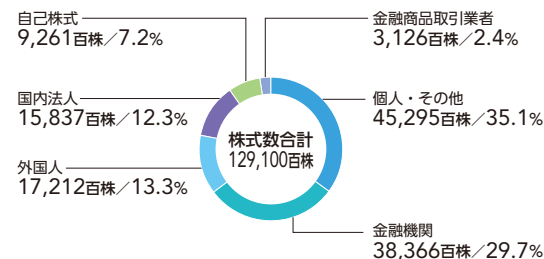
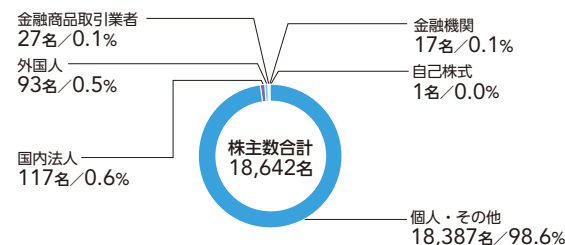
株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 定時株主総会 毎年6月下旬
 基準日 定時株主総会・期末配当 毎年3月31日
 中間配当 毎年9月30日
 単元株式数 100株
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
 三井住友信託銀行株式会社
 郵便物送付先 〒168-0063
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
 (電話照会先) ☎ 0120-782-031
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。
 東京証券取引所市場第一部
 上場金融商品 証券コード：3023)

株式の状況

発行済株式の総数 12,910,000株
 株主総数 18,642名

所有者別株式分布状況



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,394,900	11.6
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	894,170	7.5
日本生命保険相互会社	496,000	4.1
ATLAS COPCO SICKLA HOLDING AB	400,000	3.3
東京海上日動火災保険株式会社	360,000	3.0
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR:FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	250,000	2.1
MSIP CLIENT SECURITIES	216,900	1.8
大平洋機工株式会社	207,000	1.7
三機工業株式会社	200,000	1.7
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OM02 505002	180,000	1.5

* 当社は自己株式を926,162株(7.17%)保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。